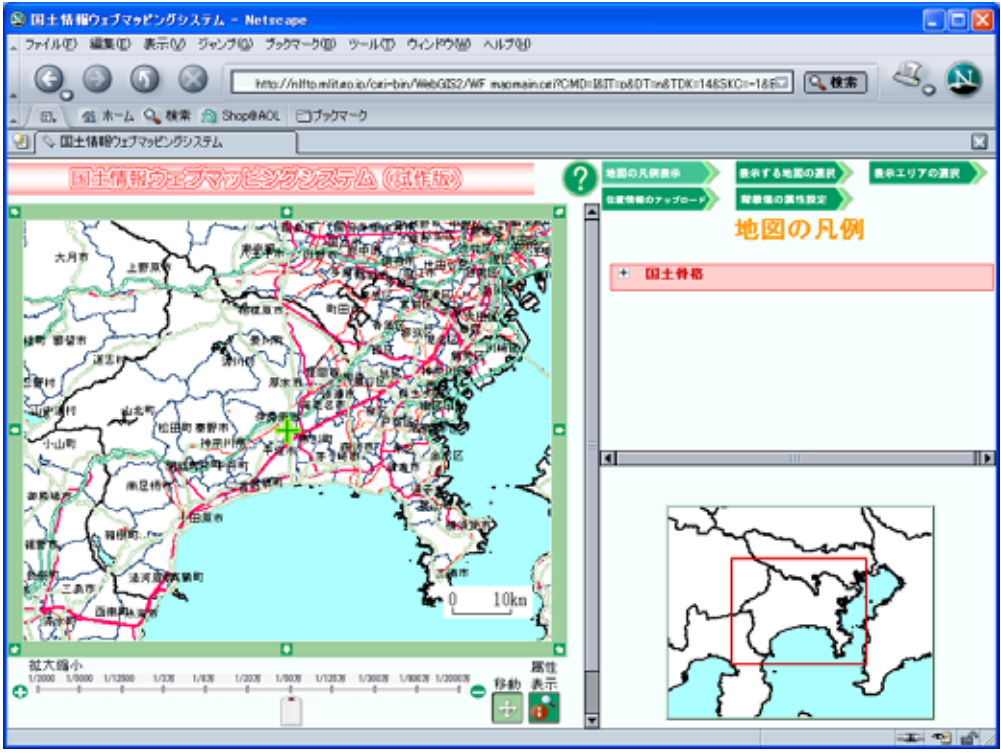


施策名	国土地理空間情報プラットフォームの構築
基本計画該当箇所	第2章1（2）、2（3）、3（1）
施策概要	国土交通省は、国交省内の様々なサイトで個別に公開されている情報を電子地図上で重ね合わせて見ることができる地理空間情報プラットフォームの構築を目指し、現在、試作版を公開中。今後、ニーズ調査等を行い要求される情報や機能について拡充の参考にする予定。背景となる電子地図は、関係部局、地方公共団体等の測量成果をもとに作成した基盤地図情報を利用しており、最新かつ詳細なものに順次更新する予定であり、平成22年の普及を目指す。 国土交通地理空間情報プラットフォームの構築 位置の基準となる基盤地図情報の上に国土交通省の持つ様々な情報を重ねあわせ、インターネットを通じ、必要な情報を閲覧・検索・ダウンロードを可能とするシステムの構築を目指す。
施策の成果の公表	地理空間情報プラットフォームのホームページ http://www.spat.nilim.go.jp/home/

担当府省	国土交通省
所属・役職	大臣官房 技術調査課
連絡先	TEL 03-5253-8111（内線：22384）

施策名	国土情報ウェブマッピングシステムの拡充
基本計画 該当箇所	第2章2(3)、3(1)
施策概要	国土交通省において整備している国土数値情報や空中写真について、地図上に表示させ、インターネットを通じて一般に公開するための、国土情報ウェブマッピングシステムにおいて閲覧できるデータを引き続き拡充させる。 
施策の成果の公表	インターネットより提供 http://nlftp.mlit.go.jp/WebGIS2/WH_WebGIS_np.html

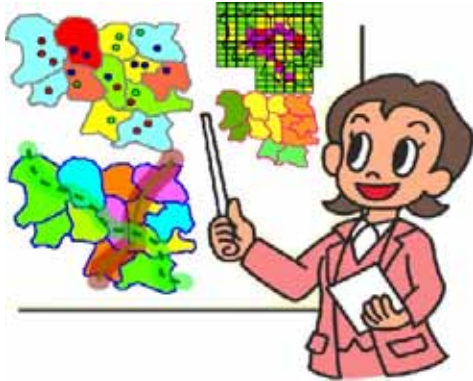
担当府省	国土交通省
所属・役職	国土計画局 参事官付 国土情報係長
連絡先	TEL 03-5253-8111 (内線:29832)

施策名	地理情報標準に準拠した府省横断的地理情報カタログ・配信システムの構築
基本計画 該当箇所	第2章2(3)
施策概要	各機関に分散して管理されている地理空間情報に係わるデータセットを、効果的かつ効率よく検索するために、その検索方法を国際標準に準拠したCS-W対応に置き換え、データ管理者のポリシーを考慮した上でデータをインターネットにて提供・流通させるために、OGC(Open Geospatial Consortium)およびOGF(Open Grid Forum)に準拠したソフトウェア(ツールキット)を開発する。その検証実験として、ASTERデータを対象に行う。 メタデータのフォーマットは、当分はISO19115/JMP2.0、将来的にはeBrimなどの国際標準への対応を前提とする。 この結果、他省庁が進めるデータの整備と経済省/産総研側が連携し、効率的な情報の発信が可能となる。
施策の成果の公表	・ GEO Grid のホームページ上で公開. http://www.geogrid.org/

担当府省	経済産業省
所属・役職	産業技術総合研究所 企画本部・企画主幹
連絡先	TEL 03-5501-0830 (内線: 9-03-70838)

施策名	G I Sを活用した交通規制情報の提供
基本計画 該当箇所	第2章2（3）
施策概要	平成 19 年4月1日から、都道府県警察において管理する交通規制情報をデータベース化して一元管理を行う、交通規制情報管理システムの運用を開始した。 「交通規制情報管理システム」は、交通規制業務の適正化及び交通規制情報の有効活用を目的として、都道府県公安委員会が実施する交通規制をデータベース化するとともに、当該情報を電子地図上で視覚的に確認できるようにしたシステムで、各都道府県の警察本部等に整備されている。 平成 20 年度中に、同システムによる交通規制情報の外部提供を行う予定である。
施策の成果の公表	

担当府省	警察庁
所属・役職	情報通信局 情報通信企画課 通信運用室 技術調査第一係主任
連絡先	TEL 03-3581-0141（内線：6088）

施策名	地理空間情報の提供・流通に関するルールの普及啓発
基本計画 該当箇所	第2章2(3)
施策概要	基盤地図情報に関する省令・告示・公共測量に係る作業規程の準則について全地方公共団体や関係機関等へ周知（送付）する。また、パンフレット等を作成・配布やセミナー開催等により普及活動を実施する。 全地方公共団体等への周知 基盤地図情報の項目・満たすべき基準 基盤地図情報の整備に関する基準 基本法関連の国土交通省令・告示 公共測量に係る作業規程の準則     パンフレットの作成・配布 セミナー開催
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 計画調整係長
連絡先	TEL 029-864-1111 (内線:3452)

施策名	ヘルプデスクによる技術的支援
基本計画 該当箇所	第2章1(2)、2(1)
施策概要	地方公共団体においては、主題図や台帳情報など、地域に密着し利用価値が高い多様な地理空間情報を整備・利用しているが、これを電子的に整備し、GISを用いて自らが活用するとともに、地域の住民や企業もこれを活用していくことが望まれる。このため、地理空間情報の電子的整備・更新に関する技術的支援方策の検討を実施し、一元化した基盤地図情報問合せ窓口を含むヘルプデスクにより技術的支援を行う。 ヘルプデスクによる技術的支援 地理空間情報の整備・更新 主題図 地形図 衛星画像 空中写真 都市計画図 地名情報 など どのように地理空間情報の整備・更新を行えばよいか？ 技術的支援 地理空間情報の電子的整備・更新に関する技術的支援方策の検討、基盤地図情報問い合わせ窓口を一元化する等、ヘルプデスクに反映させる。
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土地理院 企画部 地理空間情報企画室 普及指導係長
連絡先	TEL 029-864-1111 (内線: 3454)

施策名	災害リスク情報プラットフォーム
基本計画該当箇所	第2章3（１）、（２）
施策概要	地震、火山、風水害、土砂、雪氷など主要な災害リスクに関する情報を国民一人ひとりに届け、実際に災害対応に役立てることを目的として、GISを活用した「災害リスク情報プラットフォーム」を構築する。具体的には、 （１）関係省庁・地方公共団体・研究機関等との連携の下で集約された自然災害に関する情報を用いて、リスクの評価手法や災害リスク情報の利活用手法の開発等を行うことで、全国を対象したハザード・リスク情報を作成・配信するとともに、 （２）災害リスク情報を有効活用して地域防災力の向上を図るため、地域レベルでの詳細なハザード・リスク情報を作成・配信・活用するシステムを構築し、地域の協力を得ながら、システムの有効性を検証するための実証実験を行う。
施策の成果の公表	インターネット等を通じて公開予定

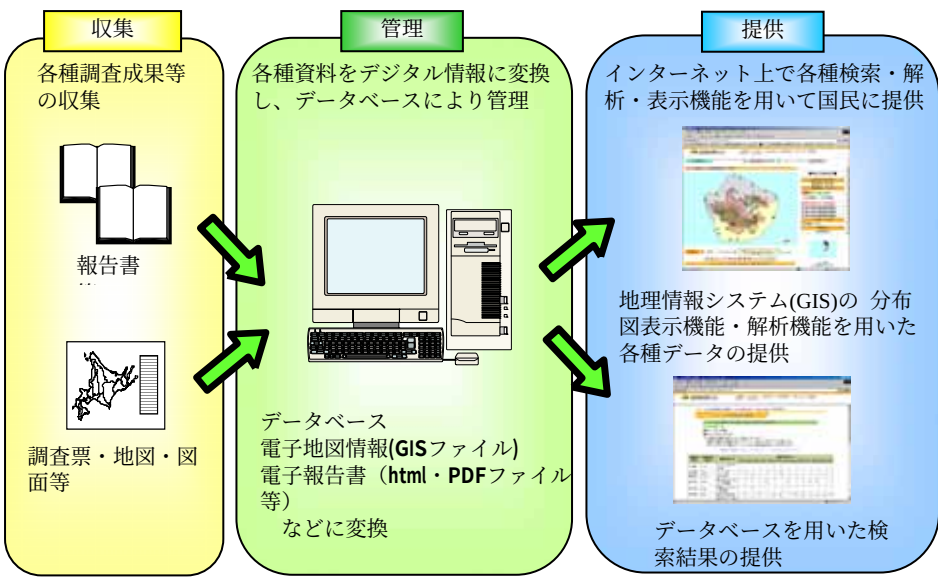
担当府省	文部科学省
所属・役職	研究開発局 地震・防災研究課 防災科学技術推進室 室長補佐
連絡先	TEL 03-6734-4134

施策名	情報交換マップ（災害情報用）
基本計画 該当箇所	第2章3（1）
施策概要	災害時において行政組織内部の情報共有はもとより、関係機関同士の情報共有にインターネット上で提供されているWeb GISの「電子国土Web」を用いて地理空間情報を活用し、また時々刻々と変化する情報を関連情報として時系列に整理する機能を備えた「災害情報共有プラットフォーム」を作成している。 この災害情報共有プラットフォームを元に容易に環境構築できるパッケージとし、公共機関等が利用しやすい様「情報交換マップ（災害情報用）」を作成しに無償公開する。 【情報交換マップ（災害情報用）】 情報交換マップ災害情報用の機能的特徴 ① 災害別に情報を集約し表示出来る。 ② ユーザーグループ毎の情報管理が可能。 ③ 情報種別名称や入力項目名称等のカスタマイズが可能。 ④ 地図上のオブジェクトと掲示板情報がリンクして管理される。 ⑤ 一個々の情報にファイルを添付する事が可能。 ⑥ 表示情報の種類別にフィルタリングが可能。 ⑦ 住所で地図上の位置を検索可能。 ⑧ インターネット上の「電子国土WEB」を利用することで地図データのメンテナンスを不要とし、構築費用も低減。 ⑨ 修正履歴の追跡が可能
施策の成果の公表	http://www.spat.nilim.go.jp/saigaiweb/

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土技術政策総合研究所 情報基盤研究室 主任研究官
連絡先	TEL 029-864-2211（内線：3825）

施策名	文化遺産オンライン構想の推進
基本計画 該当箇所	第2章3(1)
施策概要	文化庁では、文化遺産オンライン構想の一環として、地理情報システム（GIS）を活用し、文化遺産の位置情報とともに、修理履歴、過去の地震、台風等の災害状況等の履歴情報を表示できる情報システムを構築する。
施策の成果の公表	

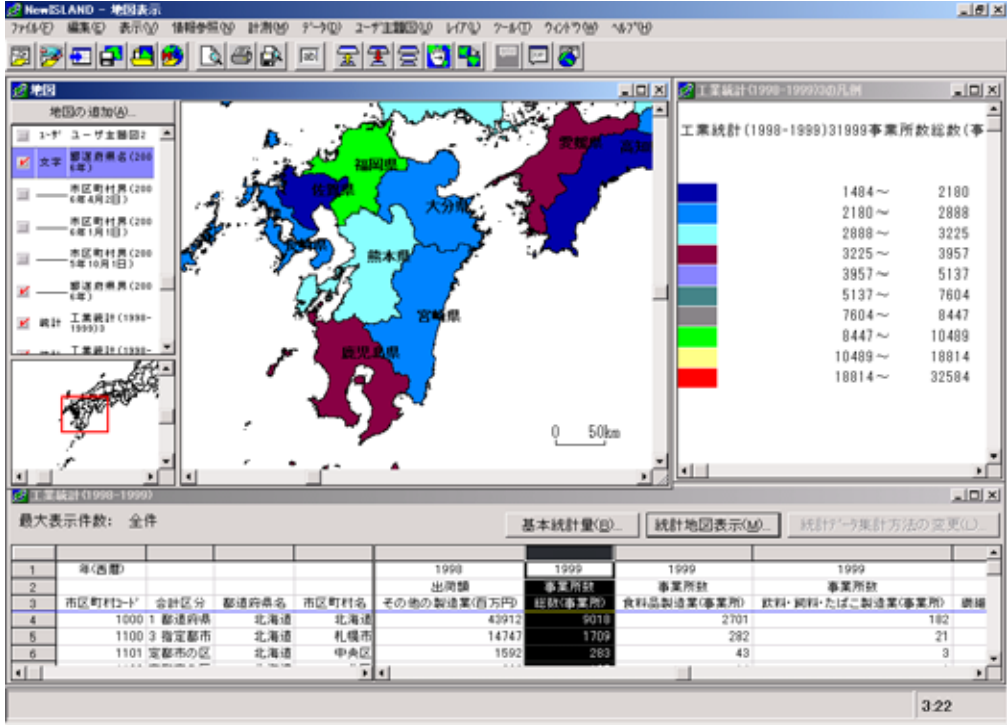
担当府省	文部科学省
所属・役職	文化庁 文化財部 伝統文化課 普及指導係長
連絡先	TEL 03-5253-4111（内線：2872）

施策名	生物多様性情報システム等の整備・活用推進
基本計画 該当箇所	第2章3(1)
施策概要	・自然環境保全基礎調査（わが国の自然環境保全施策の策定に必要となる基礎情報についておおむね5年ごとに全国的レベルで行う調査）等の成果、収集した動植物標本、生物多様性に関する各種文献資料などの生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム（J-IBIS）」等の情報システムを管理・運営している。  ・J-IBIS の内容の充実を図るため、毎年、発表された基礎調査の報告書など成果物を順次掲載するほか、より分かりやすく内容検索が行えるように改良し、Web GIS の機能改善を行うなど、環境アセスメント、環境教育、NGO 活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるよう、利便性の向上に努めている。
施策の成果の公表	生物多様性情報システム (J-IBIS) http://www.biodic.go.jp/J-IBIS.html

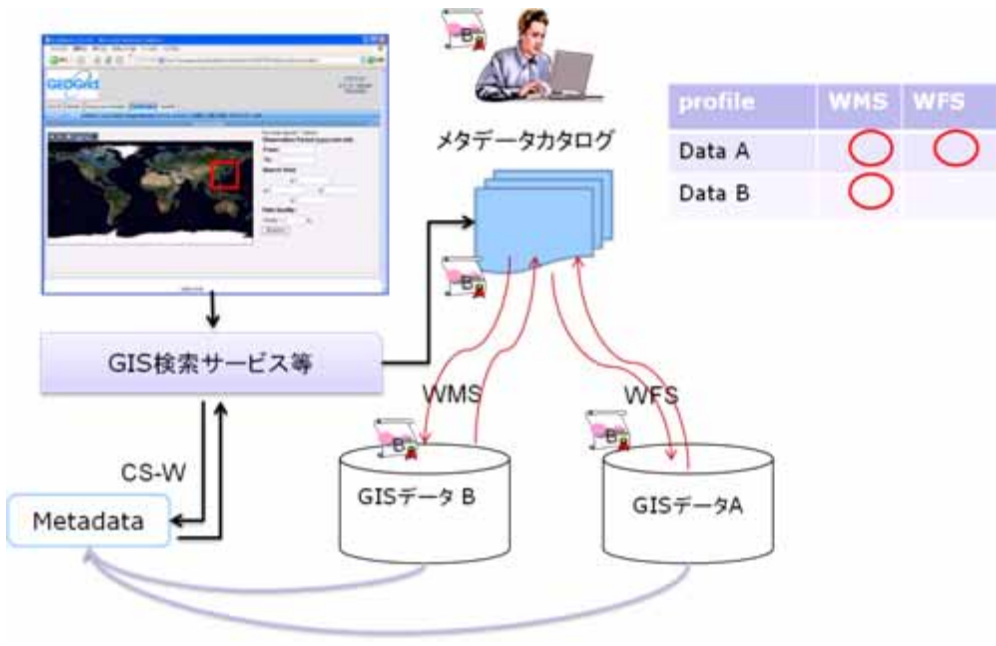
担当府省	環境省
所属・役職	自然環境局 生物多様性センター 情報システム企画官
連絡先	TEL 0555-72-6033

施策名	教育情報ナショナルセンターでのGISを活用した教育及び学習の振興
基本計画 該当箇所	第2章3(1)
施策概要	国立教育政策研究所が運営する教育情報ナショナルセンターは、全国的な教育情報ネットワークの拠点として、学校教育から生涯学習まであらゆる分野の教育に関する情報化の推進を支援することを目的とするWebサイトである。 本サイトで公開されている「日本を学ぶ」は、日本地図から学校や図書館、博物館、史跡などの情報を検索することができ、また、キーワードで検索した学校などの位置を地図上に表示することも可能である。  The screenshot shows the NICER (National Information Center for Educational Resources) website. It features a search bar at the top with a search button and a link to '詳細な検索' (Detailed Search). Below the search bar, there are three main sections: '小学校' (Elementary School), '中学校' (Junior High School), and '大学' (University). Each section has a 'トップへ' (Back to Top) link and a list of resources. The '小学校' section includes '教科書の目次から調べる' (Search by textbook table of contents) and '全国の小学校' (All elementary schools). The '中学校' section includes '教科書の目次から調べる' (Search by textbook table of contents) and '全国の中学校' (All junior high schools). The '大学' section includes '全国の大学' (All universities) and '大学のシラバス' (University syllabi). There are also links to '生涯学習' (Lifelong Learning) and '先生' (Teacher). The website footer includes copyright information: 'COPYRIGHT © 2001-2008 NATIONAL INFORMATION CENTER FOR EDUCATIONAL RESOURCES. ALL RIGHTS RESERVED.'
施策の成果の公表	http://www.nicer.go.jp/jmap/learn/Top.php

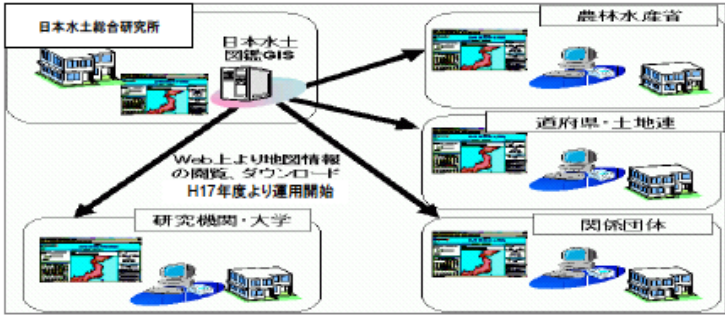
担当府省	文部科学省
所属・役職	生涯学習政策局 参事官付 学習情報係長
連絡先	TEL 03-5253-4111(内線:2660)

施策名	国土計画等への地理空間情報の活用
基本計画該当箇所	第1章5、第2章3（1）
施策概要	国土計画の策定の推進に当たり、国土数値情報や国勢調査等の地理情報を活用するため、データベースや地図作成機能を持つ省内向けシステム「NewISLAND」を開発し、利用している。 このため、毎年、システムの運用・保守を行うとともに、データベース上の統計データや地図データを拡充している。 NewISLAND 画面イメージ  The screenshot shows the NewISLAND software interface. It features a map of Hokkaido with various regions highlighted in different colors. The interface includes a menu bar, a toolbar, a map area, and a data table at the bottom. The data table shows various statistics for different regions, including population, area, and economic indicators.
施策の成果の公表	

担当府省	国土交通省
所属・役職	国土計画局 参事官付 システム係長
連絡先	TEL 03-5253-81111（内線：29842 ）

施策名	産業振興に資する地理情報共用Webゲートウェイの構築									
基本計画 該当箇所	第2章3（1）									
施策概要	オープンソース（OSS）によるWebGIS基幹部としてWMS／WFS／CSWの独自ミドルウェアを開発。特に高速に画像データベースへのアクセスを行い、統合されたデータベースから検索リクエストを並列・マルチスレッド・マルチストリームで処理することで高性能化を図る。 従来のWebGISにおいてはデータのセキュリティ（アクセス認可）について十分な取り組みがされてこなかったが、データ発信者が策定したポリシーに忠実に従う機能を付与する。 Web2.0マッシュアップなど拡張性・柔軟性が高く、地球規模を表示するシステムとの連動などGISの専門家でなくとも利用することが容易なインターフェースの提供を行う。 実証実験として具体的な利用イメージ（観光・ナビゲーション等）を想定したデータやGEOGridによる衛星情報をコンテンツとして実装した応用により検証する。以上の成果物はOSSとして提供する。また、標準化をOpen Geospatial Consortium（OGC）において協力する。 <table data-bbox="1027 1079 1362 1218"><thead><tr><th>profile</th><th>WMS</th><th>WFS</th></tr></thead><tbody><tr><td>Data A</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>Data B</td><td>○</td><td></td></tr></tbody></table>	profile	WMS	WFS	Data A	○	○	Data B	○	
profile	WMS	WFS								
Data A	○	○								
Data B	○									
施策の成果の公表	http://www.geogrid.org/									

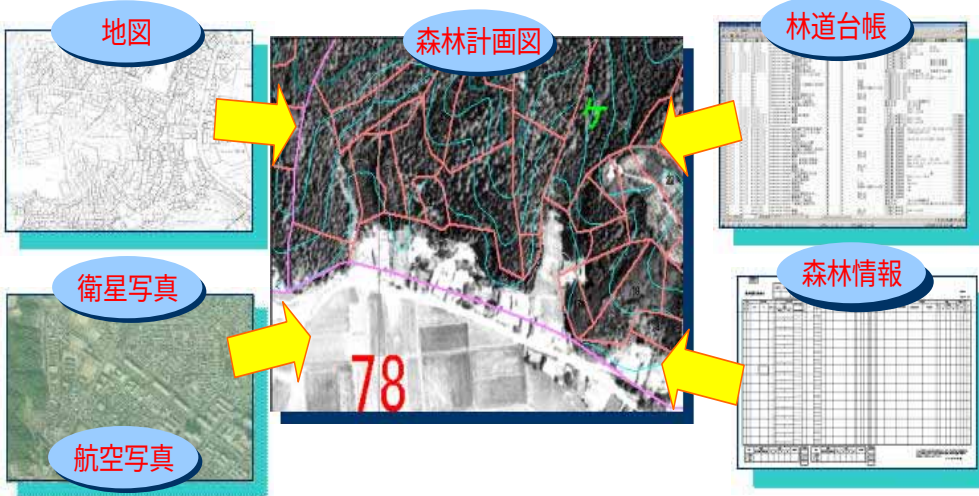
担当府省	経済産業省
所属・役職	産業技術総合研究所 企画本部・企画主幹
連絡先	TEL 03-5501-0830（内線：9-03-70838）

施策名	農地情報整備促進事業（農村振興支援総合対策事業）
基本計画 該当箇所	第2章3（2）
施策概要	国、県等により整備された農地に関する地図情報を一元的に管理し、関係機関に情報提供することにより、GISを活用した施設管理や営農活動等の地域での取組みを支援する。 全国レベルの農地関連情報を提供 ○情報提供 全国レベルで整備されている農地関連地理情報 (1/25,000地形図、農地整備状況等、農業施策に 有効で汎用性の高い情報)の一元的管理及び関係 機関等への提供 *各種計画策定・検討資料作成等に活用   情報の閲覧・ダウンロードが可能
施策の成 果の公表	

担当府省	農林水産省
所属・役職	農村振興局 整備部 設計課
連絡先	TEL 03-3502-8111（内線：5641）

施策名	農地情報整備促進事業（農地情報共有化）
基本計画 該当箇所	第2章3（2）
施策概要	地域担い手育成総合支援協議会の構成機関である市町村、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区がそれぞれ有する農地の所有者、利用者、地目、面積、作付状況、収量、土地改良施設等の農地に関する情報を、都道府県土地改良事業団体連合会が整備する地図情報と結合することにより、これら関係機関共通の農地情報データベースの整備を支援する。
施策の成果の公表	

担当府省	農林水産省
所属・役職	経営局 構造改善課 経営構造対策規格班 課長補佐
連絡先	TEL 03-3502-8111（内線：5162）

施策名	森林GISの整備
基本計画 該当箇所	第2章3(2)
施策概要	森林法に基づき都道府県知事が策定する地域森林計画において、その高度かつ効率的な策定に資するとともに、京都議定書に基づく森林吸収量の的確な算定・報告に資するため、都道府県が有する森林GISの整備を支援する。 各種の地図情報と森林に関する様々な情報を一元的に管理、加工し、視覚的に表現することで、高度な分析や迅速な判断を可能とする情報処理システムを構築。 
施策の成果の公表	

担当府省	農林水産省
所属・役職	林野庁 森林整備部 計画課 全国森林計画班 森林資源調査係長
連絡先	TEL 03-3502-8111 (内線: 6144)